

## 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 中間評価結果の総括

平成24年2月27日

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（旧国際化拠点整備事業（グローバル30））の平成21年度から平成22年度末までの取組状況について、平成22年11月の行政刷新会議による事業仕分けの結果を受けて行われた事業の組立て直しに伴う新たな構想（国際化に積極的な大学とのネットワーク化、産学連携の強化等）にも留意しつつ、事業の改善又は発展への方策など今後の展望も踏まえて中間評価を実施した。

中間評価を通じての事業全体の進捗については、以下のとおりである。

- 採択された13大学においては、大学の目標や中期計画等において大学の国際化を位置づけ、大学全体としての国際化が戦略的に推進されている。このような中で、優秀な外国人教員の採用など教員体制の充実や、国際化に対応した事務職員の配置などによる事務体制の充実が図られつつある。また、海外の大学との協定に基づく交換留学プログラム等の充実、日本人教員の海外における教育研究活動への参加等も積極的に行われている。
- 英語による授業のみで学位が取得できるコースの開設については、平成23年4月現在106コース（学部16、大学院90）が開講し、おおむね計画通り進められ、優秀な学生確保に向けた、受入重点国等における留学生フェアへの参加や高等学校訪問など学生のリクルート活動等の取り組みが積極的に実施されている。
- 留学生の受入にあたっては、宿舍の手配、カウンセラーの配置や学内文書の英語化など留学生に対する生活面での支援、奨学金など経済的支援、日本語、日本文化に関する学習機会の提供、教育支援員等の配置など就学に対する支援やセミナーの開催など就職支援について取組が行われている。
- 海外大学共同利用事務所については、平成23年10月の東京大学インド事務所の開設をもって当初予定された海外7地域8事務所が開設され、我が国の大学の情報発信や学生募集を行う大学のワンストップサービス業務などの支援体制が整えられた。国によっては現地の情勢等の影響によりイベントの延期など計画どおり進まないことも一部見受けられるが、そのような状況の中、多数の参加者を得た現地留学フェア開催や、事務所の施設・設備・機能の他の大学による共同利用などの実績も上がっている。
- これらの結果、本事業に選定された13大学全体における留学生の受け入れについては、平成22年度末において、目標である22千人を上回る26千人を受入れ順調に事業が進捗しており、各大学への現地調査の際には、英語コースに受入れた学生との面談において、学生の満足度の高さも確認することができた。
- さらに、13大学と（社）日本経済団体連合会の協力により、産業界や他の大学関係者の参加を得て「産学連携フォーラム」が開催されるなど産業界との連携強化も進められている。

また、各大学個別の評価については、多くの大学が順調に事業を進捗しつつ、各大学の特色に応じた優れた取組がなされているが、更なる事業の発展のため、課題とされた取組については真摯に対応していただくとともに、事業計画の遅延等により、当初目的を達成するには、より一層の改善と努力が必要とされた大学においては、事業目的の達成に向け、学長のリーダーシップのもと強力に構想の実現に取り組んでいただきたい。

今後の残された事業期間においては、雇用された外国人教員の処遇といった課題への対応など補助事業終了後の展開も見据えた対応を図るとともに、更なる日本の大学の国際化を牽引するため、これまでの成果を国内大学と共有化すべく国内大学間のネットワーク形成を強力に推進していくことが期待される。

## 「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」 中間評価結果

大学名	同志社大学
-----	-------

(総括評価)	
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
(コメント)	<p>同志社大学は、建学の教育理念の1つである「国際主義」を実現するため、平成20年に国際化のアクションプランを策定し、本事業をその延長線上に実施している。国際化戦略特別経費を確保するなど、大学の目標において国際化を明確に位置づけ、大学全体として戦略的に推進している。</p> <p>平成22年度の留学生受入れ数は目標値を35%上回り、米国からの留学生が28%を占めるなど、アジアに偏らない留学生受入れを実現している。また、外国人教員の採用数も目標値を上回る実績があがっている。</p> <p>本事業により11名の新規教員が、ILA (The Institute for the Liberal Arts)や日文センター(日本語・日本文化教育センター)、ISTC(International Science and Technology Course)に採用されているが、うち6名(全員外国人教員)がテニユアであり、このことが教員の動機付けを高め、教育の質の向上につながっている。</p> <p>同志社大学の強みの1つは、オフィス・スペースの無料提供などを通じ、米国有力大学を中心としたStudy Abroad Program (SAP)センターと長年にわたる緊密な連携関係が構築されていることで、京都という地の利、充実した日文センターのプログラム、恵まれた学生寮施設等が相まって、米国大学との双方向の学生交流の拡充につながっている。SAPセンター所長による外部評価委員会も設置され、同大学の国際化の取組み評価と助言を行っている。</p> <p>新設コースはカリキュラムが充実しており、豊富なウェブ情報や積極的な海外広報を通じ、世界各地からの留学生の応募につながっている。面接の結果、学生による授業満足度も高い。</p> <p>日本人教員の海外における教育研究活動の内、在外研究は制度改革が行われたが、教育を目的とした海外派遣は十分に行われていない。テニユア採用されたILAの外国人教員が、相互の授業公開や合宿形式でのFDを行っており、今後、英語授業を担当する日本人教員に対してもこの活動を広げることにより、授業の質向上を図ることを計画している。</p> <p>本事業終了後、人件費については大学全体の共通人件費として支出し、その他費用は「国際化戦略特別経費(H23年度実績2.5億円)」よりの支出を予定しており、経費面からも持続性が担保されている。</p>